



### 震災から10カ月余、政府の今後の取り組みは

東京電力福島第1原発事故から10カ月余。昨年末に事故の「収束」を宣言した政府は、避難区域見直しや中間貯蔵施設の場所選定を本格化させた。最前線での対応に当たる細野豪志原発事故担当相に今後の取り組みを聞いた。【聞き手・笈田直樹、写真・津村豊和】

## 説明尽くし着実に前へ

—この10カ月を振り返り、率直な思いをお聞かせください。

◆ 長かったです。私以上に被災者の皆さんは長く感じていると思います。懸命に取り組んできましたが、もっとやれたことがあるのではないかと、いろいろな反省があります。

—これまでの事故対応をどう見ていますか。

◆ 私は当事者ですから、客観的に評価できる立場ではないと思います。ただ、作業員の皆さんの頑張りには心よりの敬意を表し、感謝しています。放射性物質の除染など課題は山積しています。厳しいご意見があるのは全て我々の責任ですから、至らない点は反省をし、一歩一歩でも前進していきます。

—「事故収束」宣言には反

発もあります。宣言のタイミングは適切だったと思いますか。

◆ 事故の影響がまだまだ色濃く残っており、特に福島の方々が「収束」という言葉を受け入れられないというのはその通りだと思います。

一方、事故から10カ月がたち、全体としては新しい段階に入っているかなければなりません。原発の中では緊急性が求められ、相当無理な作業をしてきました。これからは着実に一歩一歩、持続できる態勢で作業をします。原発そのものの事故が収束したからこそ、(原発の)近くで除染ができるようになり、(除染で出る汚染土壌などを管理・保管する)中間貯蔵施設

の設置についても、具体的に双葉郡にお願いする段階に入りました。新しい段階に入りました。

### 環境相兼原発事故担当相 細野 豪志さん(40)

とを政府内の共通認識にして、しっかりと向き合っていくために、そういう言葉を使うべきだと考えたのです。

—中間貯蔵施設の建設には地元の反発もあります。地元への理解をどう求めていますか。

◆ 一番つらい思いをされている地元の方々に、中間貯蔵施設建設のご理解をいただくのは大変心苦しいですが、受け入れを認めてくださる方も少しずつ増えてはきていると思います。厳しいご意見の方にも、できるだけ丁寧に説明をしていくことに尽きます。

—地元は、政府が示した貯蔵期間は30年以内」がどう担保されるかに不安を抱えています。

◆ (立地自治体と)しっかりと合意した上で作業を進めたいので、少し時間をいただきたいと思っています。30年ですから、内閣が代わってもその方針がきちっと残ることが大事です。その状況をどう作るか、いろいろなアイデアがあります。が、まだ(具体案を)特定する

### 避難区域見直し

政府は現行の警戒区域と計画的避難区域を、3月末をめどに▽年間被ばく線量20mSv以下の「避難指示解除準備区域」▽年間20mSv超50mSv以下の「居住制限区域」▽現時点で年間50mSv超で5年以上帰還できない「帰還困難区域」——に再編する。



どころまではいっていません。

—帰還困難区域でも、放射線量は地域によってかなり差がみられます。新たな対応を検討する考えはありますか。

◆ (区域の範囲を固定する)「5年」という期間をどう見るかです。5年間住めないとなると、「新しい生活を始めたい」という方がかなりいると考えました。そういう方へのサポートをしっかりとやりたい、という意味合いもあります。一方「5年たっても帰りたい」という方に、個別にどう対応できるか。きめ細かさが必要だと思えます。

—ですから、途中でまた違う区域を設けるよりは、その時々

でしっかりと立ち止まり、地元と協議しながら判断することが大事だと思います。

—帰還困難区域の土地の買取りを世帯単位で行うのは難しいです。集落の意見集約を国が支援する考えは。

◆ 丁寧に対応しなければいけないと思います。これだけ深刻な話ですから。世帯としていろいろな考えもあるでしょうし、コミュニティや地域としてのお考えもあるだろうし、町がどういう方向性を出すかも大事です。それぞれの状況をしっかりと見極めた上で、できる限りきめ細かく対応していくべきだと思っています。

## 住民帰れる状況を早く

—避難指示解除準備区域では、住民はいつごろまでに帰れると思いますか。

◆ 一刻も早く避難者に帰っていただきたい、という思いは今も強くありますが、現実には相当いろいろな課題があります。除染もそうですし、基本的な行政サービスやインフラも大切です。現時点で時期を明示して、住民の皆さんをせかすことはしたくないです。ただ、帰っていただける状況を作るため、除染やインフラ整備、行政機能の回復など、あらゆることのス

—菅政権と野田政権の最大の違いはどこですか？

◆ 菅直人首相は3月11日を当事者として経験し、まさに責任者として対応する意識が非常に強かったと思います。野田佳彦首相も政権の最優先課題として「福島の再生なくして日本の再生なし」と言い切っており、その意味では同じですが、事故直後、直接対応をされていたわけではないので、我々担当者にしっかりとやるように指示されています。私の責任はより重くなつたと感じます。



京都大学法学部卒。00年衆院選で初当選し、現在4期目。民主党役員室長、幹事長代理を歴任し、11年1月から菅直人政権で首相補佐官、6月から原発事故担当相。9月から野田佳彦政権で現職。